

## **(2) 研修所研修や派遣研修等での能力開発**

O J T (On-the-Job Training) のほか、職場を離れてより深く、知識や技術の体系的な習得を図る O f f - J T (Off-the-Job Training) も職員の人材開発にとって重要です。

彩の国さいたま人づくり広域連合において実施する職員研修や各部局や職場で行う部局専門研修、民間企業等といった県とは異なる組織での派遣研修や外部セミナー等で、職員の基礎的能力や職務に必要な専門能力の向上を図り、職員の成長を促します。

## ① 社会人基礎力の育成

### 10. 階層別研修の実施

彩の国さいたま人づくり広域連合において、各職位で身に付けるべき知識や能力の習得を図るための研修を行う。また、時代や県民ニーズの変化に応じた研修内容の見直しを進める。

#### ア 階層別基本研修

新規採用職員研修や主任級研修等を通じて、それぞれの職位に求められる知識や能力を習得するための研修を実施し、自覚や心構えを深めるとともに、職務遂行能力の向上を図る。

#### イ 階層別選択研修

職員が選択して受講する研修を通じて、職務を行う上で必要な知識・スキルの習得を図る。

また、人事評価制度と連動した研修カリキュラムを用意し、研修を選択する際の参考にするよう所属長を通じて促すなど、評価項目の能力向上が図られるようにする。

### 11. キャリア形成のための研修の実施

階層別研修において、今後のキャリア形成を考えるキャリアデザインに関する研修を実施する。また、キャリアプランニング支援を行う上司やメンター制度に参加するメンター等を対象に、適切な助言や指導等を学ぶ研修を実施する。

### 12. 他団体との合同研修の実施

市町村職員や国家公務員等、異なる立場の者との合同研修を実施し、相互に刺激しあうことで視野の拡大を図る。

### 13. 県民視点を学ぶ研修の実施

企業経営者等の講話や体験型カリキュラムを取り入れるなど、「県民視点」に立って考える力を身に付けることを、より意識した研修を実施する。

### 14. 変化する社会環境に対応し、課題解決に導く力を育成する研修の実施

変化する社会環境に対応し、様々な課題を解決していく力が求められることから、現場の声や他自治体の視点を取り入れて分析・立案する演習を行うなど、物事の本質を捉え、実効性のある政策形成ができる能力の向上を図る。

## **15. 民間企業等への派遣研修や国等との人事交流の実施**

民間の経営感覚や経営の実態を体験的に学習させ、より一層の効果的な県政運営に資するため、民間企業等派遣研修を実施する。

あわせて、県内企業の経営者から経営感覚やコスト意識、リーダーシップ等を学び、企業社員との意見交換等を通じて県民感覚や県民目線を養うことを目的として、県内企業への短期派遣を実施する。

また、国等との人事交流についても、先進的な取組等を学び本県に還元させるため引き続き実施する。

## **16. 上司の意識改革に向けた研修の実施**

役付職員を対象に、日ごろの業務を通じて部下の能力開発を行う責務があることを意識させ、実践的なマネジメントを学ぶための研修を実施する。

## **17. 外部セミナーへの参加支援**

民間企業、NPOや各種団体等が実施するセミナーや講演会、研修等への参加費用の支援を行うことで、職員の職務の専門性を高める。

## **18. オンライン研修等の実施**

動画を活用した研修やオンライン研修等を実施することで、在宅勤務やサテライト勤務での活用を可能とし、研修が受講しやすい環境を整える。

## ② 複雑・多様化する課題の解決を図れる人材の育成

### 19. 部局専門研修の実施

若手職員が増加する一方で中堅職員が不足するという状況において、高度化・複雑化する県民ニーズに対応するためには、専門的知識や技術等を確実に継承していく必要がある。そこで、各部局において専門研修を実施するとともに、外部講師を招聘するための経費支援を行う。

### 20. エキスパート型派遣研修の実施

各部の所掌分野において必要とされる専門性を有した人材を育成するため、より専門的な能力やスキルの向上を目的としたエキスパート型派遣研修を積極的に推進する。

### 21. 大学院への派遣研修の実施

重要な政策課題を解決する上での必要な専門的知識、能力及び幅広い視野を備えた人材を育成するため、職員を国内の大学院に派遣する。

### 22. 海外派遣研修の実施

国際社会の動向を肌で感じ、グローバルな視点で発想し行動できる職員を育成するため、海外への派遣研修を実施する。

### 23. 外部セミナーへの参加支援(再掲)

民間企業、NPOや各種団体等が実施するセミナーや講演会、研修等への参加費用の支援を行うことで、職員の職務の専門性を高める。

### 24. 民間人材の受入(再掲)

多様な発想や専門的知見を有する民間人材を行政実務研修員等として受け入れることで、組織の活性化や民間企業とのネットワーク構築、職員の職務の専門性向上を図る。